

議案第 8 0 号

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に  
関する条例制定について

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例  
を次のように制定するものとする。

令和 2 年 1 2 月 1 4 日 提出

松前町長 石 山 英 雄



地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に  
関する条例

(松前町税外諸収入金の徴収に関する条例の一部改正)

第1条 松前町税外諸収入金の徴収に関する条例（平成23年松前町条例第17号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「特例基準割合（当該年の前年に）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（」に、「の規定により告示された割合」を「に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「(以下「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年」を「その年」に、「特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改める。

(松前町後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

第2条 松前町後期高齢者医療に関する条例（平成20年松前町条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「特例基準割合（当該年の前年に）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（」に、「の規定により告示された割合」を「に規定する平均貸付割合をいう。））」に改め、「(以下「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年」を「その年」に、「特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年1月1日から施行する。

(延滞金に関する経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の松前町税外諸収入金の徴収に関する条例附則第2項の規定及び第2条の規定による改正後の松前町後期高齢者医療に関する条例附則第2項の規定は、令和3年1月1日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。



地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第 1 条による改正</p> <p>松前町税外諸収入金の徴収に関する条例</p> <p>附 則 (延滞金の割合等の特例)</p> <p>2 当分の間、第 4 条第 1 項に規定する延滞金の年 1 4. 6 パーセントの割合及び年 7. 3 パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の<u>特例基準割合（当該年の前年に 租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）第 9 3 条第 2 項の規定により告示された割合</u>に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下「<u>特例基準割合適用年</u>」という。）中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつては<u>当該特例基準割合適用年における特例基準割合に</u>年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては<u>当該特例基準割合に</u>年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p>	<p>第 1 条による改正</p> <p>松前町税外諸収入金の徴収に関する条例</p> <p>附 則 (延滞金の割合等の特例)</p> <p>2 当分の間、第 4 条第 1 項に規定する延滞金の年 1 4. 6 パーセントの割合及び年 7. 3 パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の<u>延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）第 9 3 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。）に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）</u>が年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年 中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつては<u>その年</u>における<u>延滞金特例基準割合に</u>年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては<u>当該延滞金特例基準割合に</u>年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p>

※ \_\_\_\_\_が改正部分

現 行	改 正 案
<p>第 2 条による改正</p> <p>松前町後期高齢者医療に関する条例</p> <p>附 則 (延滞金の割合の特例)</p> <p>2 当分の間、第 6 条第 1 項に規定する延滞金の年 1 4. 6 パーセントの割合及び年 7. 3 パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の<u>特例基準割合</u>（当該年の前年に <u>                    </u> 租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）第 9 3 条第 2 項の規定により告示された割合 <u>                    </u> に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下「<u>特例基準割合適用年</u>」という。）中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつては当該<u>特例基準割合適用年</u>における<u>特例基準割合</u>に <u>                    </u> 年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては当該<u>特例基準割合</u>に <u>                    </u> 年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p>	<p>第 2 条による改正</p> <p>松前町後期高齢者医療に関する条例</p> <p>附 則 (延滞金の割合の特例)</p> <p>2 当分の間、第 6 条第 1 項に規定する延滞金の年 1 4. 6 パーセントの割合及び年 7. 3 パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の<u>延滞金特例基準割合</u>（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）第 9 3 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。）に年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年 <u>                    </u> 中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつてはその年 <u>                    </u> における<u>延滞金特例基準割合</u>に年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては当該<u>延滞金特例基準割合</u>に年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p>

※                      が改正部分

現 行	改 正 案
	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。</p> <p>(延滞金に関する経過措置)</p> <p>2 第 1 条の規定による改正後の松前町税外諸収入金の徴収に関する条例附則第 2 項の規定及び第 2 条の規定による改正後の松前町後期高齢者医療に関する条例附則第 2 項の規定は、令和 3 年 1 月 1 日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。</p>
説 明	<p>地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号）により地方税法が改正され、延滞金の割合の名称「特例基準割合」が「延滞金特例基準割合」に改められたことに伴い、条例の一部を改正するものです。</p> <p>※ 「平均貸付割合」とは、各年の前々年の 9 月から前年の 8 月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を 1 2 で除して得た割合として各年の前年の 1 1 月 3 0 日までに財務大臣が告示する割合をいいます。</p>

※ \_\_\_\_\_が改正部分